

平成30年3月

**第151回 中小企業景況調査報告書**  
(2018年1-3月期) 〈サービス業編〉

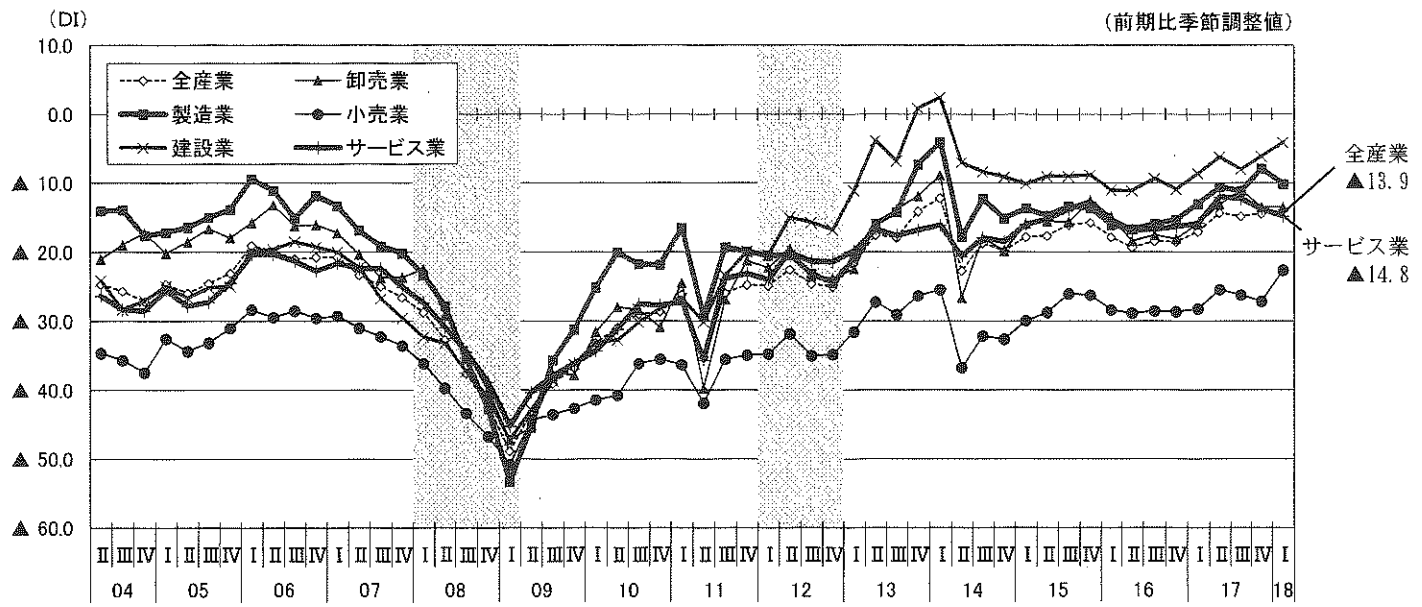
※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲14.4→▲13.9)

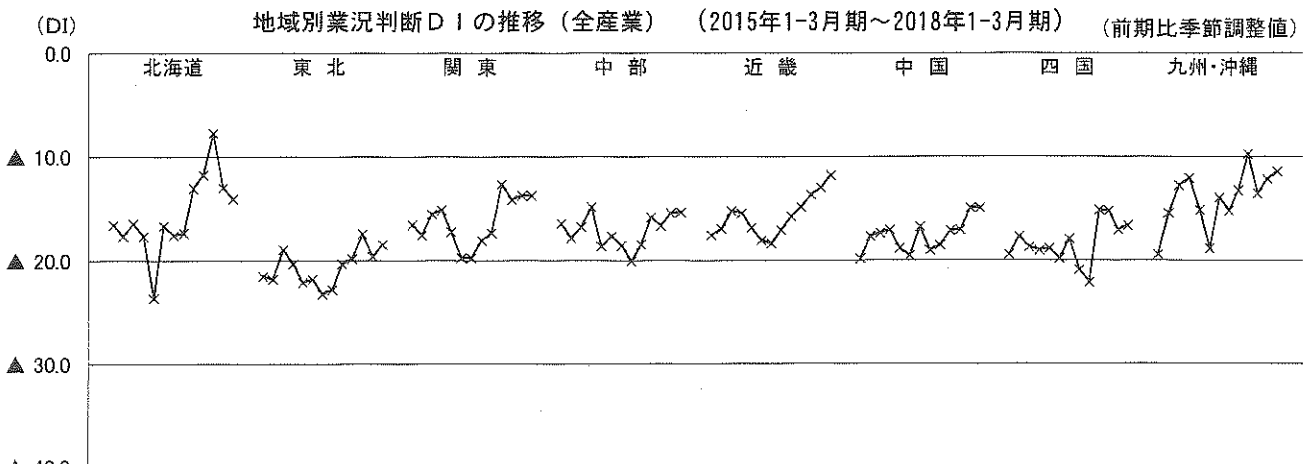
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

東北など5地域でマイナス幅が縮小し、関東、中国で横ばい、北海道でマイナス幅が拡大した。

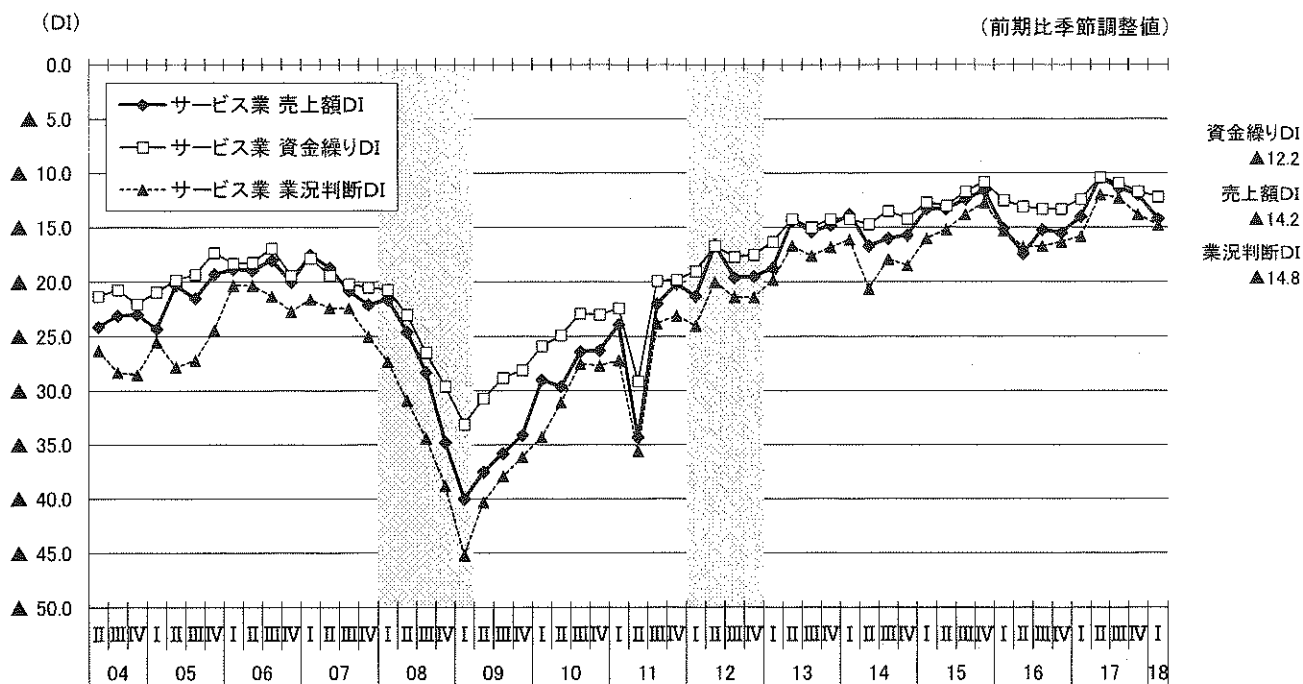


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. サービス業の動向

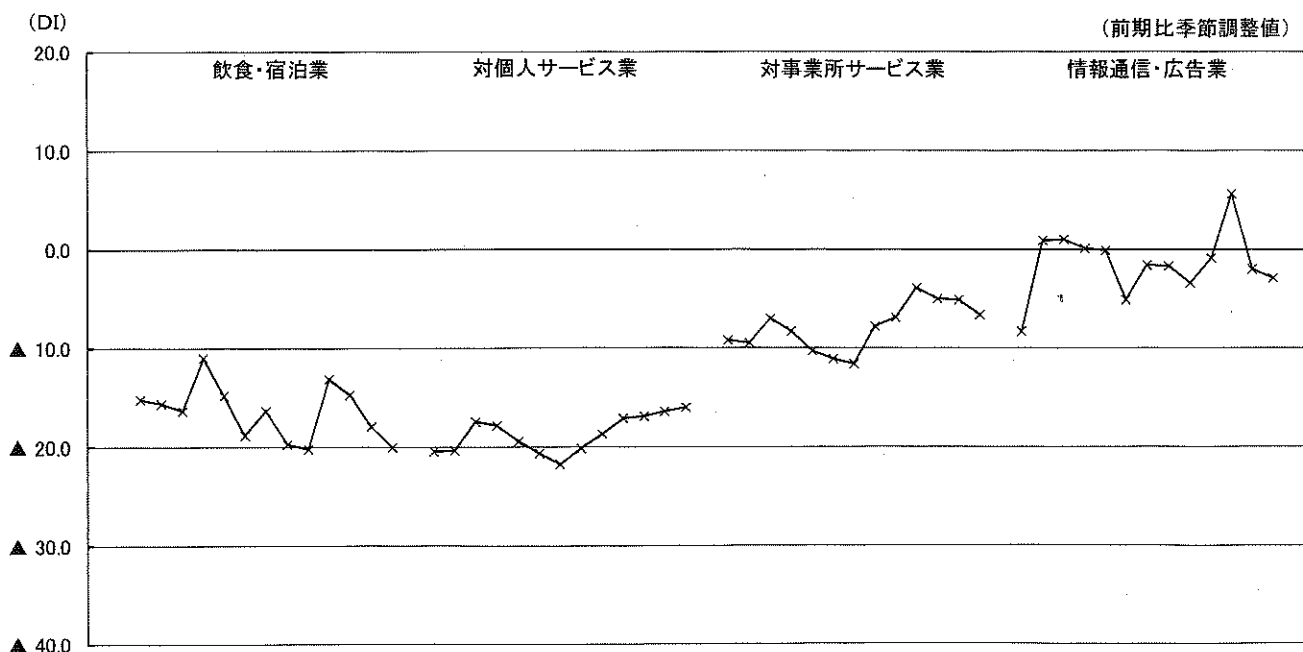
サービス業の業況判断DIは、▲14.8（前期差1.0ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲14.2（前期差2.2ポイント減）、資金繰りDIは▲12.2（前期比0.5ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、対個人サービス業で▲16.0（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、飲食・宿泊業で▲20.0（前期差2.1ポイント減）、対事業所サービス業で▲6.6（前期差1.5ポイント減）、情報通信・広告業で▲2.9（前期差0.9ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI (2015年1-3月期~2018年1-3月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.5%（前期差2.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	29年 1-3月期	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期
飲食・宿泊業	14.7	18.2	19.5	17.3	14.0
対個人サービス業	10.5	12.4	13.4	13.9	11.1
対事業所サービス業	20.6	21.9	24.5	22.1	19.7
情報通信・広告業	22.7	19.0	24.8	22.2	24.4
サービス業計	14.6	16.5	18.2	17.1	14.5

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.8%)	需要の停滞 (15.8%)	従業員の確保難 (13.8%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (8.2%)
前期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	需要の停滞 (15.8%)	従業員の確保難 (13.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (7.0%)

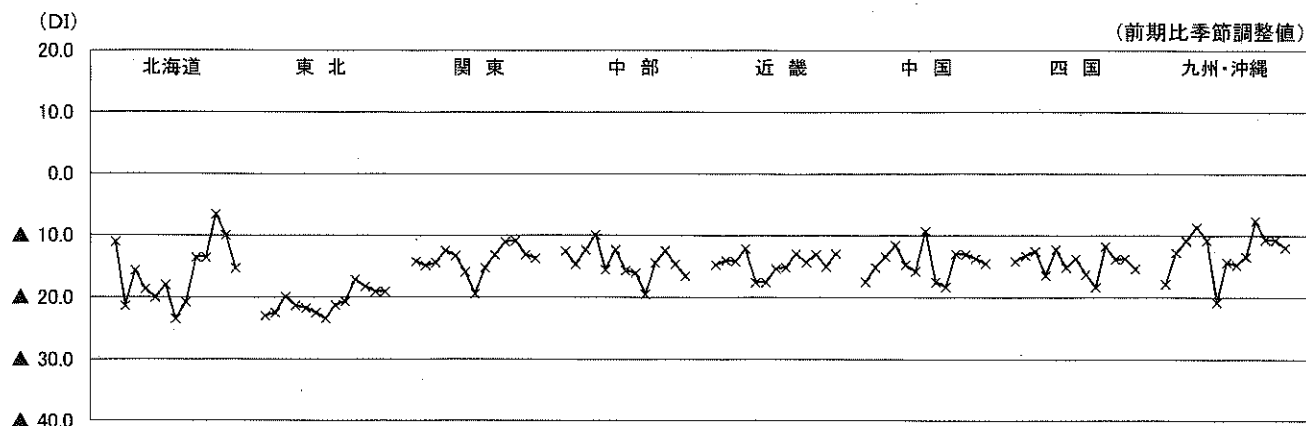
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、東北で横ばい、北海道、中部、四国、九州・沖縄、中国、関東の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2015年1-3月期～2018年1-3月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

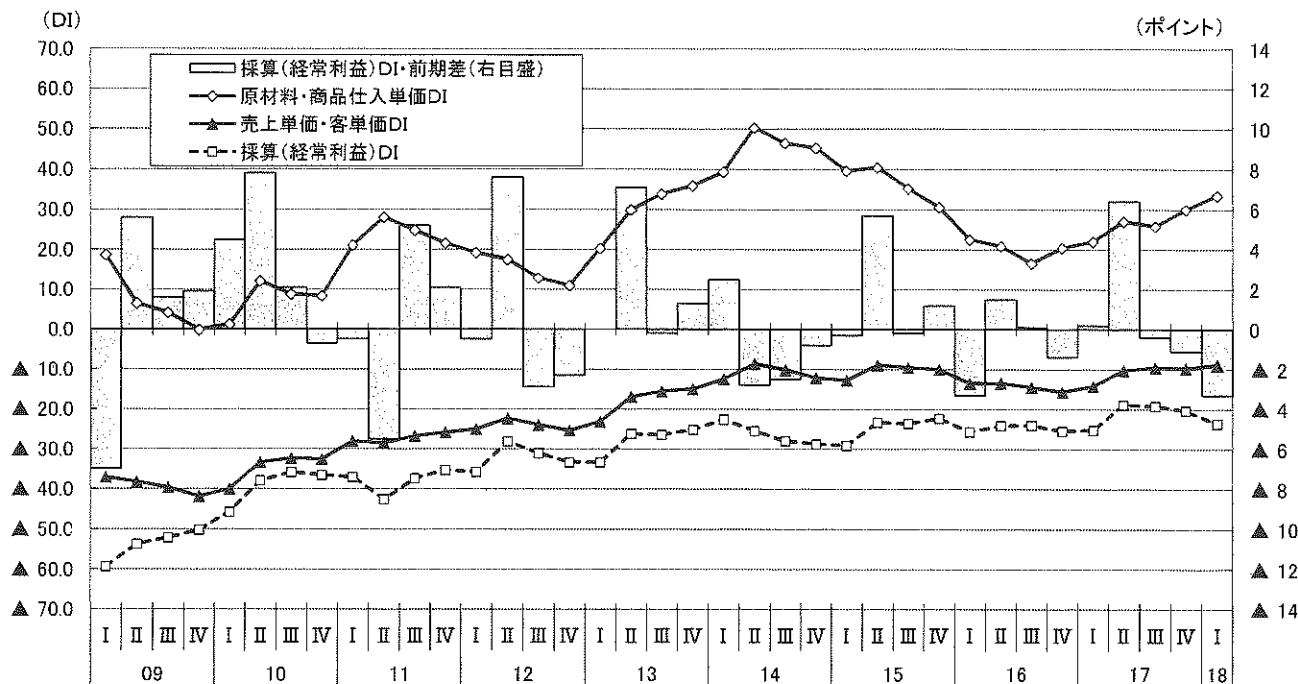
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期→30.1）33.5（前期差3.4ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲9.7→）▲8.9（前期差0.8ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲20.3→）▲23.6（前期差3.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 今冬の厳しい寒さにより冬物、コートなど重衣料が動いた。しかし、梅春物の動きがなく、今は、早く春めいた天候が欲しい。冬物はおかげで一掃できたのは幸いだった。〔小売業 宮城〕
- ・ 昨年に比べ予定工事等もあり、引き合いも活発となっている。材料単価が上昇してきており、人件費増と相まって経費が増加していくことが見込まれる。〔建設業 東京〕
- ・ 大雪のため予約客のキャンセルが相次ぎ、売上が大幅に減少した。〔飲食業 石川〕
- ・ 年度末需要で引合いが活発であるが、従業員の確保が難しい為、受注チャンスを逃している。又、人件費の増加により、原価率が上昇し、利益確保が難しくなっている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 年末以降運賃の上昇が経費を増加させている。年明けから寒さが強く雪も多く冬物衣料の店頭販売は進んでいるが、野菜価格の上昇もあり、必要な物のみの購入傾向が見られる。世界株安により円高は仕入れメリットがある。〔卸売業 広島〕
- ・ 原材料や包装資材の価格上昇により、製造原価がアップしている。新商品の投入により売上がどこまで上げられるかが大きな課題。又、運賃のアップも利益面を圧迫してきている。〔食料品 香川〕
- ・ 人手不足が慢性化しており、長期化が懸念される。また、パルプ価格の上昇が採算を悪化させており、悩みの種となっている。〔パルプ・紙・紙加工品 愛媛〕
- ・ 今期採用がゼロとなり、従業員の確保難が続いています。内定受諾後も辞退があり、大変苦勞している所です。人材の流動性も増し、中堅社員の退職も増加しています。〔情報通信・広告業 佐賀〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,183（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,857を集計したもの。）